



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄地区 「SDGs に積極的」は 54.0% 2 年ぶり前年比増加

「実践企業」は過去 2 番目、「意欲あり」も増加
「余裕のなさ」や「取り組みのハードル」が足かせに

九州・沖縄地区 SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)

SUMMARY

『SDGs に積極的』な企業の割合は前年比 1.7 ポイント増の 54.0%となり、2 年ぶりに前年を上回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 0.3 ポイント増の 29.8%と過去 2 番目の水準となり、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 1.4 ポイント増の 24.2%と増加したことで、積極的な企業の割合は 2 年ぶりに増加する結果となった。SDGs の項目に取り組む企業の 65.6%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,563 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目

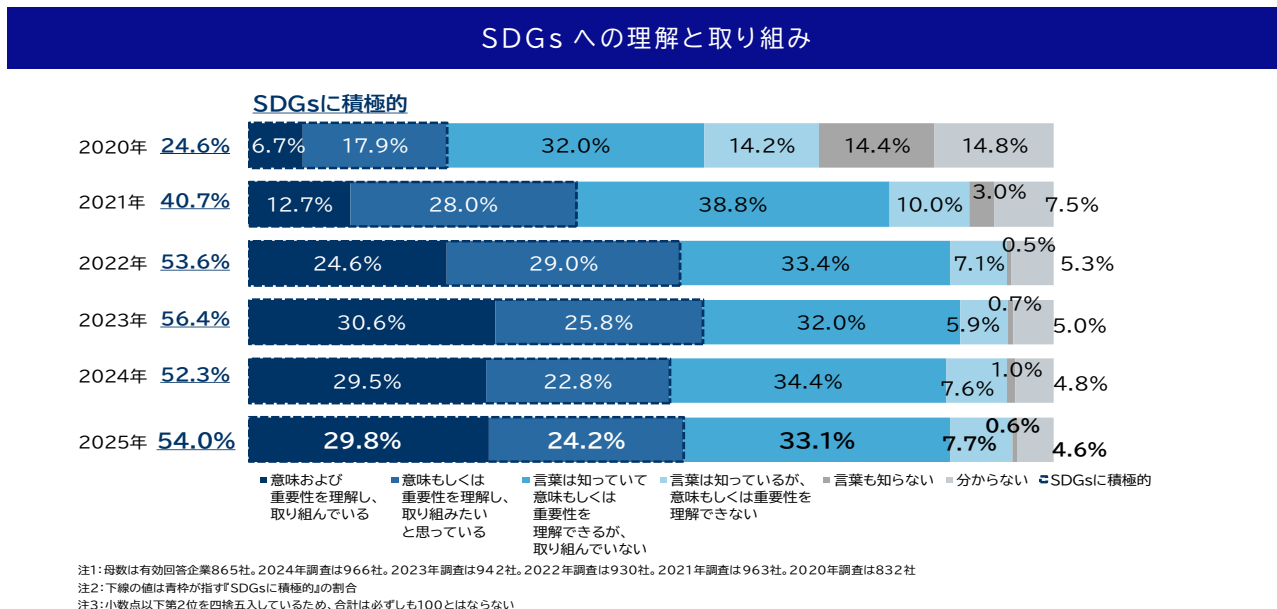
調査期間:2025 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:九州・沖縄地区 2,563 社、有効回答企業数は 865 社(回答率 33.7%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は過去2番目の29.8%、 「取り組みたいと思っている」企業も増加、積極性戻る

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比0.3ポイント増の29.8%となり、2020年の調査開始以降で2番目に高い水準となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同1.4ポイント増の24.2%だった。合計すると『SDGsに積極的』な企業は1.7ポイント増の54.0%と、2年ぶりに前年を上回る結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.1%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は7.7%で、合計すると、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は同1.2ポイント減の40.8%となった。



企業からは「そもそも中小零細企業が考えている余裕はない」(建設、小規模企業)、「弱小企業には、荷が重い」(情報サービス、中小企業)「取り組むべき課題だと認識しているが、取り組むだけの余力がない」(メンテナンス・警備・検査、中小企業)のように、“余裕がない”や“ハードルが高い”などといったコメントが寄せられた。

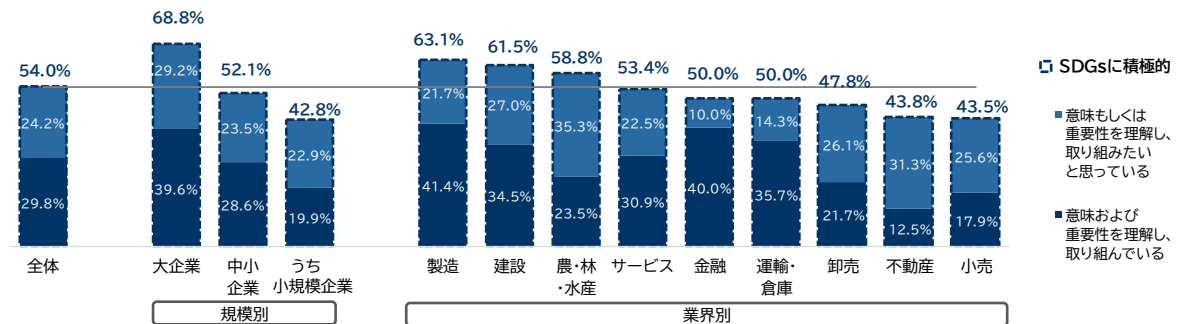
一方で、『SDGsに積極的』な企業からは、「企業イメージアップ等の効果を期待してではなく、事業を営む上での義務と捉え、取り組んで行く」(機械製造、小規模企業)や「自分たちで出来る事(材料を無駄にしない＝原価低減にもなる)に取り組んでいます」(鉄鋼・非鉄・鋳業、中小企業)といった前向きな声が聞かれた。

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 68.8%と、全体(54.0%)を大幅に上回った。「中小企業」では 52.1%、うち「小規模企業」では 42.8%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「SDGs の取り組みと目的はわかるが、中小企業への資金援助はなく、自己資金にて取り組む必要があり、中小には厳しい」(機械・器具卸売、小規模企業)といった厳しい声が聞かれた。他方、「内容は理解しているつもりだが、零細企業として取り組めることはあまりなく、出来ることはする」(専門商品小売、小規模企業)のように、取り組みの厳しさを感じながらも意欲を示すコメントもあがっていた。

SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～



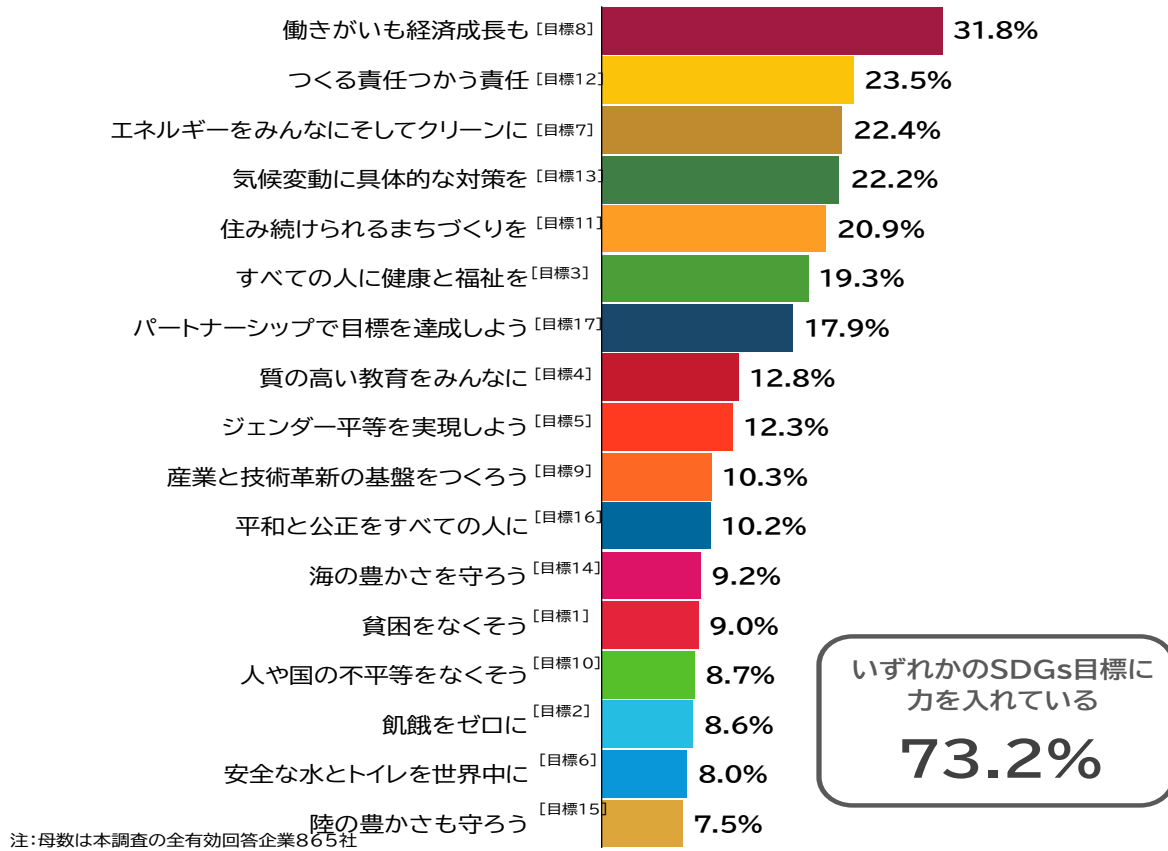
SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『製造』が 63.1%で最も高く、『建設』が 61.5%で続いた。企業からは、「産学金(弊社・大学・銀行)の協同事業として、カードゲームで SDGs を楽しく出前授業を小学校で開催しています」(メンテナンス・警備・検査、中小企業)や「パートナーシップ構築宣言を申請して、サプライチェーンの強化や下請法の遵守を行っている」(飲食料品・飼料製造、中小企業)といった声が寄せられた。

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 31.8%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(23.5%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(22.4%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(22.2%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(70.6%)から 2.6 ポイント増の 73.2%となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

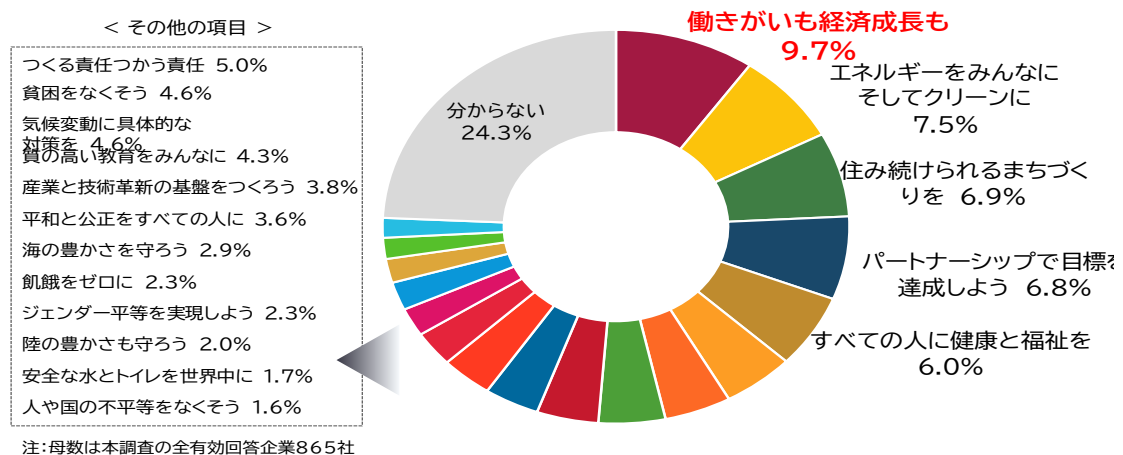


今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が9.7%でトップとなった。

次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.5%)や「住み続けられるまちづくりを」(6.9%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



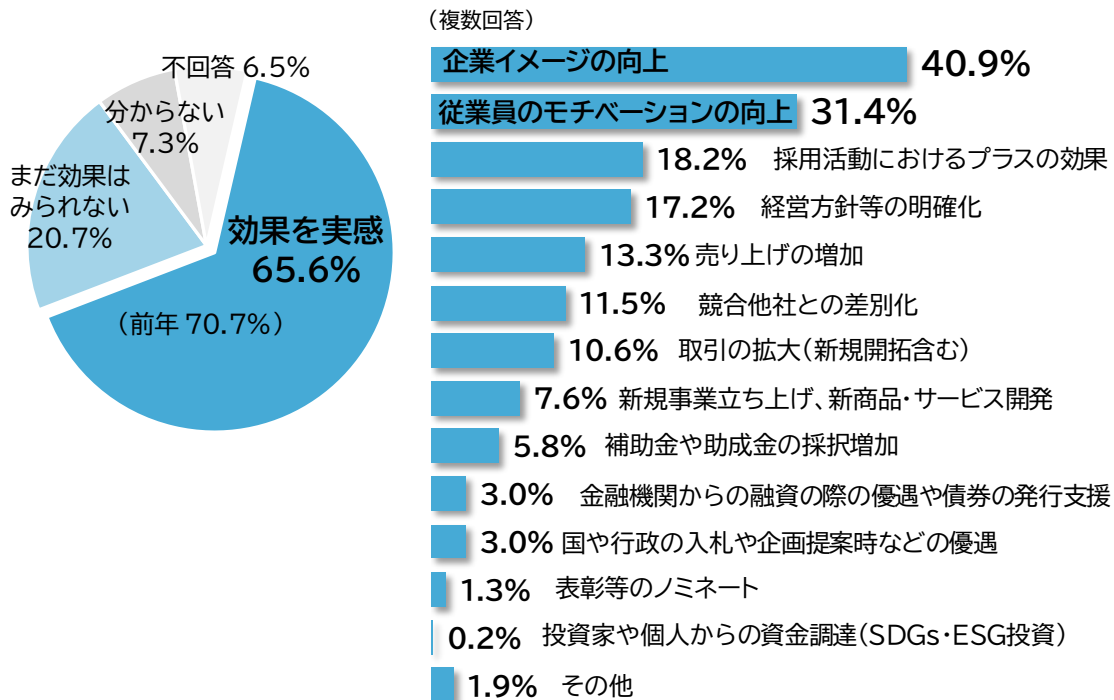
企業の6割超がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(70.7%)から5.1ポイント減の65.6%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が40.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(31.4%)、「採用活動におけるプラスの効果」(18.2%)、「経営方針等の明確化」(17.2%)が続いた。

また、「売り上げの増加」(13.3%)と「取引の拡大(新規開拓含む)」(10.6%)などが1割台となり、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



企業からは、「社有車は全てハイブリッド車を利用し、屋根の上や、遊休地には太陽光パネルを敷設してエコに励んでいる」(運輸・倉庫、小規模企業)といった声が聞かれた。

一方で、「SDGs普及段階の現在においてあまりにも経済性が最優先で議論されていることに違和感を感じます」(建設、小規模企業)や「企業イメージアップ等の効果を期待してではなく、事業を営む上での義務と捉え、取り組んで行く」(機械製造、小規模企業)といった厳しい意見もあがった。

まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な企業の割合が 54.0%となり、2 年ぶりに前年を上回った。内訳は、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業が前年より 0.3 ポイント上昇し調査開始以降で過去 2 番目の 29.8%となった。また、取り組みたい企業の割合も 1.4 ポイント増加し、全体では 2 年ぶりに前年を上回る結果となった。

一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は微増の 40.8%だった。依然として『SDGs に積極的』な企業を 10 ポイント以上下回り、2 年ぶりに減少傾向に転じた。時間的余裕のなさやハードルの高さなどが足かせになった企業が一定数みられた。また、特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いか分からない」といった声も寄せられた。

SDGs の項目に取り組む企業のうち、7 割近くが取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。

